

2025 年 7 月 28 日
パーソルダイバース株式会社

はたらく障害者、8 割が「正社員」での雇用を希望 浮かび上がる就業実態とのギャップ

～パーソルダイバース、「はたらく障害者の就業実態調査 2025」を実施～

総合人材サービスのパーソルグループにおいて障害者雇用支援事業を展開するパーソルダイバース株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：渡部 広和）は、障害者のための転職・就職支援サービス「dodaチャレンジ」登録者を対象に、「はたらく障害者の就業実態・意識調査2025」を実施し、このたびその調査結果を発表いたしました。

本調査は、障害者の就業環境やはたらく上での意識・課題を明らかにすることを目的としており、今後のより良い雇用支援の実現に向けた貴重な示唆を提供するものです。

厚生労働省「令和6年 障害者雇用状況の集計結果」によると、はたらく障害者は2024年には約67万7000人に達し、21年連続で拡大しています。そうしたなかで、障害者の就業実態はどのような特徴があるのでしょうか。本調査では、dodaチャレンジに登録する障害者に対し、「障害者はどのようなはたらき方をしているのか」について、調査を行いました。

■主なトピックス

1. はたらく障害者のうち、約8割が正社員での雇用を求めているが、実際の正社員の割合は4割強
2. 勤続年数が「5年未満」の割合は約7割
3. 在宅勤務などではたらく割合は3割強

当社では、障害者の転職・就職支援サービス「dodaチャレンジ」などを通じて、障害者雇用の領域における多様な“はたらく”の実現に向けた取り組みを進めてまいりました。

今回の調査結果を踏まえ、障害のある方々の「はたらかたい」という思いにより一層寄り添いながら、キャリア形成支援をさらに強化してまいります。

■調査結果詳細

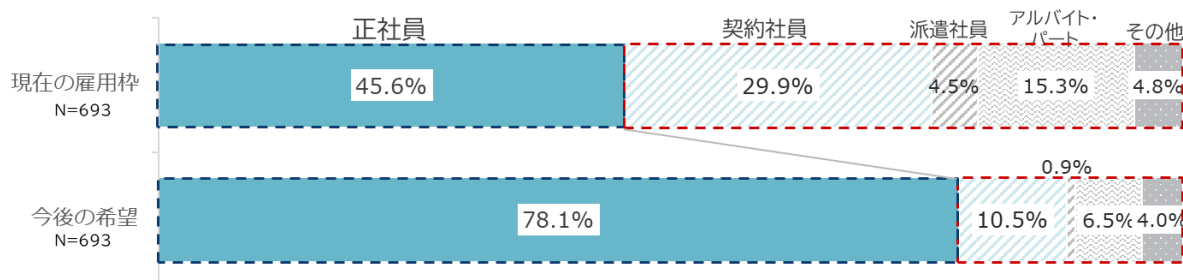
1. はたらく障害者のうち、約8割が正社員での雇用を求めているが、実際の正社員の割合は4割強

はたらく障害者に対し、今後の希望する雇用形態について聞いたところ、「正社員」の解答が約8割になりました。

現在の雇用形態では、正社員の割合は45%にとどまります。

ハローワークの障害者求人を見ても、正社員の募集求人は全体の約10%にとどまり、そもそも正社員での募集は少なく、障害者の希望との間にギャップがあることがうかがえます。

■現在の雇用形態／今後希望する雇用形態(全体)



2. 勤続年数が「5年未満」の割合は約7割

勤続年数について聞いたところ、「5年未満」と回答した割合が68.1%と最も大きな割合を占めています。

雇用枠別で見ると、障害者雇用枠ではたらく障害者の「5年未満」の割合は72%となり、長期就労の点で不安定さが読み取れます。

■ 勤続年数(全体)



3. 在宅勤務等ではたらく割合は3割強

就業場所については、在宅勤務を行っている割合は30.2%。主に会社に出社し、はたらいっている割合が70%と最も多くなっています。ただし、全労働者の在宅勤務を行っている割合（24.6%）より多く、はたらき方の多様性がある傾向があります。

なお、障害者雇用枠の場合はさらに在宅勤務を行っている割合が増え、35%にもなっています。

■ 就業場所



調査結果詳細 URL : <https://persol-diverse.co.jp/research/report012/>

■ 調査結果考察

パーソルダイバース株式会社

人材ソリューション統括本部 人材ソリューション本部

キャリア支援事業部ゼネラルマネジャー

田山 亜綾乃

今回の調査結果からは、はたらく障害者と実際の希望にギャップがあることが分かりました。特に障害者雇用枠において、一定のはたらきやすさはあるものの、長期就労や雇用形態において、まだ課題があることが読み取れます。

上記のような障害者の置かれた状況に対し、dodaチャレンジでは、障害者の“はたらく”に向き合ってまいりました。

「新卒・第二新卒の方へのご支援」、「ハイキャリア向け求人転職支援」、「時短勤務ではたらく転職支援サービス」、「リスクリングサービス」なども展開し、障害者の多様な“はたらく”を支援しております。

また、ご入社後も安心して長期就業が実現できることを重要視しています。

経験豊かなキャリアアドバイザーが就職・転職活動に伴走し、ご自身でも気づいていなかった強みの発見や、障害特性に合った環境要因分析にしっかりと向き合っていただくことで、入社半年後の定着率は95%を実現しています。

dodaチャレンジでは就職・転職活動をサポートするだけでなく、障害のある方の「キャリア形成」を引き続き支援してまいります。



■調査概要

調査名称	はたらく障害者の就業実態・意識調査2025																																																														
調査手法	自社会員を用いた、インターネットによるアンケート調査																																																														
調査対象者	dodaチャレンジに登録する障害者 720名（配信数:20,800／アクセス数:1,296／回答数:720）																																																														
調査対象者の内訳	■年代 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年代</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20代</td> <td>16.4%</td> </tr> <tr> <td>30代</td> <td>36.3%</td> </tr> <tr> <td>40代</td> <td>24.0%</td> </tr> <tr> <td>50代</td> <td>23.3%</td> </tr> </tbody> </table> ■現住所 <table border="1"> <thead> <tr> <th>現住所</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道・東北</td> <td>5.6%</td> </tr> <tr> <td>北信越</td> <td>0.4%</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>52.1%</td> </tr> <tr> <td>東海</td> <td>14.0%</td> </tr> <tr> <td>関西</td> <td>18.3%</td> </tr> <tr> <td>中国・四国</td> <td>3.6%</td> </tr> <tr> <td>九州・沖縄</td> <td>6.0%</td> </tr> </tbody> </table> ■障害種別 <table border="1"> <thead> <tr> <th>障害種別</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>身体障害</td> <td>63.5%</td> </tr> <tr> <td>知的障害</td> <td>0.7%</td> </tr> <tr> <td>精神障害</td> <td>39.4%</td> </tr> </tbody> </table> ■就業状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>就業状況</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>就業中</td> <td>76.5%</td> </tr> <tr> <td>離職中</td> <td>19.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3.8%</td> </tr> </tbody> </table> ■勤務先の業種 <table border="1"> <thead> <tr> <th>業種</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造業</td> <td>18.5%</td> </tr> <tr> <td>卸売・小売</td> <td>7.2%</td> </tr> <tr> <td>金融</td> <td>6.9%</td> </tr> <tr> <td>サービス</td> <td>13.3%</td> </tr> <tr> <td>IT・ソフトウェア・通信</td> <td>12.8%</td> </tr> <tr> <td>官公庁・団体</td> <td>7.2%</td> </tr> <tr> <td>医療・福祉</td> <td>5.1%</td> </tr> <tr> <td>広告・出版・マスコミ</td> <td>1.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>27.6%</td> </tr> </tbody> </table> ※本調査では、障害者のための転職・就職支援サービス「dodaチャレンジ」に登録する障害者720名より、回答を得た。したがって、障害者全体の就業実態を反映したものではなく、当社に登録する障害者の就業実態を反映するものである。なお、現在離職中の解答者には、直前の勤務先における就業実態についての回答をいただいた。	年代	割合	20代	16.4%	30代	36.3%	40代	24.0%	50代	23.3%	現住所	割合	北海道・東北	5.6%	北信越	0.4%	関東	52.1%	東海	14.0%	関西	18.3%	中国・四国	3.6%	九州・沖縄	6.0%	障害種別	割合	身体障害	63.5%	知的障害	0.7%	精神障害	39.4%	就業状況	割合	就業中	76.5%	離職中	19.7%	その他	3.8%	業種	割合	製造業	18.5%	卸売・小売	7.2%	金融	6.9%	サービス	13.3%	IT・ソフトウェア・通信	12.8%	官公庁・団体	7.2%	医療・福祉	5.1%	広告・出版・マスコミ	1.4%	その他	27.6%
年代	割合																																																														
20代	16.4%																																																														
30代	36.3%																																																														
40代	24.0%																																																														
50代	23.3%																																																														
現住所	割合																																																														
北海道・東北	5.6%																																																														
北信越	0.4%																																																														
関東	52.1%																																																														
東海	14.0%																																																														
関西	18.3%																																																														
中国・四国	3.6%																																																														
九州・沖縄	6.0%																																																														
障害種別	割合																																																														
身体障害	63.5%																																																														
知的障害	0.7%																																																														
精神障害	39.4%																																																														
就業状況	割合																																																														
就業中	76.5%																																																														
離職中	19.7%																																																														
その他	3.8%																																																														
業種	割合																																																														
製造業	18.5%																																																														
卸売・小売	7.2%																																																														
金融	6.9%																																																														
サービス	13.3%																																																														
IT・ソフトウェア・通信	12.8%																																																														
官公庁・団体	7.2%																																																														
医療・福祉	5.1%																																																														
広告・出版・マスコミ	1.4%																																																														
その他	27.6%																																																														
調査期間	2025年5月13日～5月20日																																																														
実施主体	パーソルダイバース株式会社																																																														

調査結果詳細URL : <https://persol-diverse.co.jp/research/report012/>

■パーソルダイバース株式会社について<<https://persol-diverse.co.jp/>>

パーソルグループの特例子会社として、「障害者雇用を成功させる。そして、その先へ。」をミッションに、障害者の多様なはたらき方とはたらく可能性の創出に取り組んでいます。グループ内外の企業や地域と連携した 多様な業務受託サービスを展開するほか、国内最大級の求人・登録者数を持つ障害者のための転職・就職支援 サービス「dodaチャレンジ」、就労移行支援事業所「ミラトレ」「Neuro Dive」の運営や、企業の雇用課題を支援する「障害者の人材紹介」「障害者雇用コンサルティング」などのサービスを提供しています。

■「PERSOL（パーソル）」について<<https://www.persol-group.co.jp/>>

パーソルグループは、「“はたらくWell-being”創造カンパニー」として、2030年には「人の可能性を広げる ことで、100万人のより良い“はたらく機会”を創出する」ことを目指しています。さまざまな事業・サービスを通じて、はたらく人々の多様なニーズに応え、可能性を広げることで、世界中の 誰もが「はたらくて、笑おう。」を実感できる社会を創造します。

本リリースに関するお問い合わせ先
 パーソルダイバース株式会社 広報担当
 MAIL : inquiry@persol.co.jp